

2 調査票

市区町村の政策形成における住民参加方策に関するアンケート調査

ご記入方法

- ◇ ご回答は、住民参加推進に係る課・係のご担当者様にお願いいたします。
- ◇ ご回答は、あてはまるものを選び、番号に○印をつけてください。○印をつける数は、設問の最後に（1つだけに○印）といった説明がありますので、それに従いご記入ください。
- ◇ ご回答は、特にことわりのない場合、平成 24 年度現在の現状や考え方についてご回答ください。
- ◇ 具体的なご意見・ご感想をお尋ねする場合は、ご担当者ご自身が日頃お気づきのこと等についてご回答ください。また、ご回答に関する情報が不足していたり、お答えしづらいものについては、空欄のまま結構です。
- ◇ ご回答は、下記の 2 つの方法を用意しておりますので、ご都合のよい方法をご選択ください。
 - ①本調査票に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒でご回答いただく
 - ②下記の URL アドレスから調査票（エクセル版）をダウンロードしていただき、下記のメールアドレスにご返信いただく
- ◇ ご回答をいただきました内容につきましては、統計的に処理し、個別の団体情報を公表することはありません。ただし、【自治体名公表調査】としている設問は、ご記入いただきました内容を貴団体のお取組として、報告書等に掲載・紹介させていただきます。
- ◇ ご記入・入力が終わった調査票は、平成 24 年 9 月 7 日（金曜日）までに、お手数ですが、同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らないで、郵便ポストに投函してください。
- ◇ 調査結果は報告書としてとりまとめ、調査にご協力いただいた団体にご提供いたします。
- ◇ 記入方法などについて、わからない点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【本調査に関するお問い合わせ先】

財団法人 地方自治研究機構 調査研究部 担当者：桑野、武村
 電話 03 (5148) 0662 Eメール zyuminsanka@rilg.or.jp
 URL (ダウンロード) <http://www.rilg.or.jp/>

□■ 貴団体について伺います。

貴団体名及びご担当についてご記入ください。	都 道 府 県 名	
	団 体 名 (市 区 町 村 名)	
	担 当 部 課 名	
	ご 担 当 者 名 (ご 記 入 者 名)	
	電 話 番 号 () -	
	E メール ア ド レ ス	@
平成 24 年 8 月 1 日現在の貴団体の住民基本台帳人口・世帯数をご記入ください。	() 人	() 世帯
貴団体は、平成 11 年度以降、市町村合併を経験されましたか。(1つだけに○印)	1 合併した 2 今後合併予定 3 合併していない、合併の予定はない	

□■ 貴団体における地方選挙及び直接請求、住民監査請求の状況についてうかがいます。

問1 直近で実施された市区町村長選挙と市区町村議会議員選挙の投票状況についてご記入ください。	市区町村長選挙	選挙の実施年（平成_____年） 選挙の投票率（_____％）
	市区町村議会議員選挙	選挙の実施年（平成_____年） 選挙の投票率（_____％）
※選挙の投票率＝有効投票総数÷有権者総数×100		
問2 平成23年度の直接請求の状況についてご記入ください。 （①～⑦のそれぞれについてあてはまるものすべてに○印及び件数の数字を記入） （記入例）例えば、平成23年度に「条例の制定に係る直接請求」に向けた2本の動きがあり、「1 本請求まで進んだもの」が1本、「2 本請求まで進まなかったもの」が1本の場合は、選択肢の1と2に○印を付け、（ ）内の件数はそれぞれ「1」とご記入ください。 ※ 「2 本請求まで進まなかったもの」とは、①代表者証明の請求で終わったもの、②署名及び印の収集で終わったもの、③署名の証明で終わったものをいいます。	① 条例の制定・改廃の請求 [自治法 74 条]	
	1 本請求まで進んだもの （_____件、うち否決_____件、修正可決_____件、可決_____件）	
	2 本請求まで進まなかったもの（_____件）	
	3 請求なし	
	本請求があった場合は請求事項・事由	
	② 地方公共団体の事務監査請求 [自治法 75 条]	
	1 本請求まで進んだもの（_____件）	
2 本請求まで進まなかったもの（_____件）		
3 請求なし		
本請求があった場合は請求事項・事由		
③ 議会の解散請求 [自治法 76 条]		
1 本請求まで進んだもの （_____件、うち成立_____件、不成立_____件、自主解散_____件）		
2 本請求まで進まなかったもの（_____件）		
3 請求なし		
④ 議員の解職請求 [自治法 80 条]		
1 本請求まで進んだもの （_____件、うち成立_____件、不成立_____件、自主辞職_____件）		
2 本請求まで進まなかったもの（_____件）		
3 請求なし		
⑤ 長の解職請求 [自治法 81 条]		
1 本請求まで進んだもの （_____件、うち成立_____件、不成立_____件、自主辞職_____件）		
2 本請求まで進まなかったもの（_____件）		
3 請求なし		
⑥ 主要公務員の解職請求 [自治法 86 条]		
1 本請求まで進んだもの （_____件、うち否決_____件、可決_____件、自主辞職_____件）		
2 本請求まで進まなかったもの（_____件）		
3 請求なし		

	<p>⑦ 合併協議会設置の請求 [合併特例法]</p> <p>1 本請求まで進んだもの (_____ 件、うち否決 _____ 件、可決 _____ 件、議会付議なし _____ 件)</p> <p>2 本請求まで進まなかったもの (_____ 件)</p> <p>3 請求なし</p>
<p>問 3 平成 23 年度の住民監査請求の状況についてご記入ください。(1つだけ○印、「あり」の場合は件数を記入)</p>	<p>1 あり (_____ 件)</p> <p>2 なし</p>
<p>問 4 平成 23 年度の住民訴訟の状況についてご記入ください。(あてはまるものすべてに○印、あてはまる場合は件数を記入)</p>	<p>1 請求却下 (_____ 件)</p> <p>2 請求棄却 (_____ 件)</p> <p>3 原告一部勝訴 (_____ 件)</p> <p>4 原告全部勝訴 (_____ 件)</p> <p>5 係争中等 (_____ 件)</p> <p>6 なし</p>

□ ■ 貴団体の、住民参加の推進に係る取組についてうかがいます。

<p>問 5 貴団体では、住民参加をどのように推進していますか。(現状に最も近いもの1つだけに○印)</p>	<p>1 住民参加の基本的な考え方や方針を条例、指針、計画等に明記し、行政全体として総合的・一体的に取り組んでいる</p> <p>2 基本的な考え方や方針のもとで、住民参加の所管(担当)部課が中核となって取り組んでいる</p> <p>3 基本的な考え方や方針のもとで、各部局が個別に取り組んでいる</p> <p>4 一定の考え方や方針はないが、施策や事業の内容等に応じて、各部局が個別に取り組んでいる</p> <p>5 特に取り組んでいない</p> <p>6 その他(具体的に _____)</p>
<p>問 6 貴団体に設置している住民参加に係る条例等はどのようなものがありますか。(あてはまるものすべてに○印)</p>	<p>1 自治基本条例</p> <p>2 住民投票条例</p> <p>3 総合的な住民参加推進に係る条例</p> <p>4 個別の住民参加推進に係る条例</p> <p>5 住民活動の支援に係る条例</p> <p>6 情報公開・提供等に係る条例</p> <p>7 住民参加推進に係る指針</p> <p>8 住民参加推進に係る要綱</p> <p>9 住民参加推進に係る計画</p> <p>10 その他(具体的に _____)</p> <p>11 特になし</p> <p>上記の条例、指針、要綱、計画等がある場合は具体的な名称をご記入ください。</p> <p>-----</p> <p>-----</p>

問7 貴団体が制度化している住民参加の手法にはどのようなものがありますか。また、平成23年度に実施したものはどれですか。実施したものについては、その効果もご記入ください（あてはまるものすべてに○印）							
区分	制度化しているもの	平成23年度に実施したもの	効果（あてはまるものに○印）				
			多様な住民の参加	住民や地域社会の合意形成	行政に対する信頼・評価等の確保	政策・施策・事業等へ具体的な反映	政策・施策・事業等の円滑な執行
記入例	○	○	1	2	3	4	5
情報の提供・公開	1 紙媒体を利用した情報提供（広報紙・誌、チラシ等）		1	2	3	4	5
	2 インターネットを利用した情報提供（ホームページ等）		1	2	3	4	5
	3 住民説明会（タウンミーティング、出前トーク等）		1	2	3	4	5
	4 特定地域・利害関係者等の当事者向けの説明会		1	2	3	4	5
課題の抽出	5 住民アンケート調査		1	2	3	4	5
	6 行政モニター制度		1	2	3	4	5
	7 首長宛の手紙・メール・投書箱		1	2	3	4	5
政策の検討・決定・評価・実施	8 自治会、町内会等からの意見の受付や収集		1	2	3	4	5
	9 審議会委員等の住民公募		1	2	3	4	5
	10 審議会等の会議の公開		1	2	3	4	5
	11 パブリックコメント		1	2	3	4	5
	12 苦情処理・対応（オンブズマン、委員会、データベース化等）		1	2	3	4	5
	13 社会実験、モデル事業		1	2	3	4	5
	14 住民参加型イベント、フォーラム		1	2	3	4	5
	15 公聴会		1	2	3	4	5
	16 住民討論会、ワークショップ		1	2	3	4	5
	17 住民提案制度（協働事業提案、住民プロポーザル）		1	2	3	4	5
	18 住民投票		1	2	3	4	5
	19 地域自治区（自治法）・地域協議会等（任意）		1	2	3	4	5
	20 住民参加型の行政評価（事業仕分け等）		1	2	3	4	5
	21 無作為抽出型の住民参加（ミニ・パブリックス）		1	2	3	4	5
	22 市政ボランティア		1	2	3	4	5
23 その他			1	2	3	4	5
→「その他」にご記入の場合は、事業名や具体的な内容を簡潔に記入してください							

□ ■ インターネット等の I C T を利活用した住民参加の取組についてうかがいます。

<p>問 8 I C T の具体的な利活用としてはどのような方法を導入しておられますか。(あてはまるものすべてに○印)</p>	<p>1 ホームページを通じた行政資料の公開や提供 2 地域ポータルサイトの設置 3 SNS (Twitter、Facebook 等) を利用した情報発信・収集 4 インターネットを利用した住民アンケート調査 5 インターネットを利用したパブリックコメントの実施 6 eメールによる情報の配信や意見の受付 7 その他(具体的に) 8 特にない</p>
<p>問 9 住民参加の推進における I C T の利活用についてはどのような方法をお考えですか。(1 つだけに○印)</p>	<p>1 積極的に拡充していく 2 住民の生活実態等に対応するかたちで拡充していく 3 現状の取組を維持する 4 現在の取組を見直したり、利活用等を制限したりする 5 その他(具体的に) 6 特に決めていない、わからない</p>
<p>問 10 住民参加からみた I C T 活用の問題点・課題は何ですか。(あてはまるものすべてに○印)</p>	<p>1 パソコンやインターネットを利用活用できる住民層が限定される 2 デジタルデバイド(世代間格差、地域格差)などから意見の公平性や客観性が担保できない 3 インターネット網等の情報通信インフラが十分に整備されていない 4 I C T を有効に利活用できる行政内部の人材が不足している 5 I C T 利活用に対する理事者や議員等の関心や理解が得られない 6 住民参加の成果に比べて、財政的・人的なコストが大きすぎる 7 その他(具体的に) 8 特にない</p>

□ ■ 平成 11 年度以降に市町村合併を経験された市町村にうかがいます。【合併未経験の場合は問 14 へ】

<p>問 11 合併方式はどれですか。(あてはまるものすべてに○印)</p>	<p>1 新設合併 2 編入合併 ※ 平成 11 年度以降、新設・編入の両方の合併を経験している場合は、両方に○をつけてください。</p>
<p>問 12 合併に際して、旧市町村では、どのような住民参加方策をとりましたか。(あてはまるものすべてに○印)</p>	<p>1 住民説明会・公聴会等の実施 2 シンポジウム、フォーラム、講演会等の開催 3 パンフレット、リーフレット等の合併関連資料の配布 4 市区町村広報紙・誌への記事掲載 5 合併協議会による広報紙・誌、ニュースレター等の発行 6 インターネットの専用ホームページの開設 7 合併協議会への住民代表委員の就任 8 新市町村名の公募や検討組織への住民参加 9 住民参加型ワークショップの開催 10 住民アンケートの実施 11 住民投票の実施 12 その他(具体的に) 13 特にない</p>